

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

[団体の概要]

団体名	特定非営利活動法人 気候ネットワーク 英語名 : Kiko Network			
所在地・連絡先	〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上る 高倉ビル 305 電話: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012 email: kikonet@jca.apc.org ホームページ http://www.jca.apc.org/kikonet/			
設立年月	1998年4月			
組織	専従スタッフ 3名、ボランティアスタッフ 2名、ボランティア 50名 <table border="1"> <tr> <td>会員制度 (あり・なし)</td> <td>正会員 280名 (内訳: 個人 200名 / 団体・法人 80名) 賛助会員 400名 (内訳: 個人 320名 / 団体・法人 80名) その他会員 名</td> </tr> </table>		会員制度 (あり・なし)	正会員 280名 (内訳: 個人 200名 / 団体・法人 80名) 賛助会員 400名 (内訳: 個人 320名 / 団体・法人 80名) その他会員 名
会員制度 (あり・なし)	正会員 280名 (内訳: 個人 200名 / 団体・法人 80名) 賛助会員 400名 (内訳: 個人 320名 / 団体・法人 80名) その他会員 名			
団体の目的	市民の立場から二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、気候変動枠組条約及び国内対策において実効性のある排出削減がなされるように働きかけることを通じて、地球温暖化を防止することを目的とする。			
団体の活動プロフィール	地球温暖化防止京都会議(COP3)を成功させるために活動した「気候フォーラム」の趣旨・活動を引き継ぎ 1998年4月に設立した全国のネットワーク組織で、1999年12月にNPO法人に移行した。地球温暖化問題に関する国際交渉への参加、調査・研究、政策提言、情報収集・提供、セミナー・シンポジウム等の開催、キャンペーン、環境教育などを行っている。温暖化問題に取り組む市民・NGOのネットワーク化や自治体・企業などとの連携にも取り組んでいる。			

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

学習会、セミナー等へ参加し、情報の収集や意見交換を行うと同時に NGO の立場から情報の発信も行った。

他の NGO と協力し、ヨハネスブルグ・サミット直前シンポ「地球サミット 10 年の危機」を 8 月 4 日に東京で開催した。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

地球温暖化問題に関連する情報収集・発信。

他の NGO 主催の炭素税に関するワークショップの開催に協力。

エネルギー、持続可能な開発等のワークショップへの参加。

地球温暖化に取り組む NGO との意見交換、交流。

他分野の NGO との交流、情報の共有。

他の NGO と連携し、意見書等の提出。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミット後の活動

他の NGO と協力し、NGO 報告会を 10 月 6 日に東京で開催した。

12 月 15 日に京都で、ヨハネスブルグ・サミットを受けて、今後の NGO の方向性や活動を議論するために NGO オープンフォーラムを、他の NGO と協力して開催した。

大阪市内、京都市内、千葉市内での報告会、セミナー等で報告した。

今後の展望

地球温暖化防止、持続可能な社会構築を目指して、他の NGO と連携し、情報共有や、協働でのセミナーなどの開催、政策提言などを行っていく。環境保全や持続可能な開発のために今後ますます大きくなる市民・NGO セクターの役割の一端を担えるような活動に取り組む。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

サミットについて

今回のサミットは、リオデジャネイロで開催された「地球サミット」の成果を活かし、21世紀における持続可能な地球社会へ向けた進展が期待されていたが、この期待に応えることができなかった。また急激に悪化する地球環境や貧富の格差拡大などの問題を解決するための契機とすることが不可欠であったが、国際的な合意に至らず大きな課題を残したままになった。

しかしながら、地域レベルで持続可能に向けたさまざまな取り組みが進み広がりつつあるということがわかった。これらの取り組みを促進させ広めることが今後の重要な課題である。

温暖化関係について

温暖化問題に関しては、期待されていたヨハネスブルグ・サミットでの「京都議定書」の発効がなく、位置づけがあいまいであった。しかし、実施計画には、未批准国に批准を促す文言が含まれ、カナダやロシアが批准の意向を表明したことはサミットの成果であり、京都議定書の発効に向けて一歩前進したと言える。

気候ネットワークの活動について

国内では協働のシンポジウム、報告会、フォーラムを開催し、環境と開発に関する多様な分野のNGOと交流・連携することができ、幅広い情報の共有とネットワークを広げることができた。これによりサミットの意義や成果と課題について広く市民に伝えることが出来た。

ヨハネスブルグでも他の分野のNGOと連携することができ、NGO・市民の考え方や意見を伝えることができたが、持続可能な社会への方向転換というサミット本来の目的達成に近づけるまでの活動には至らなかった。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書

b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）

c. ニュースレター

気候ネットワーク通信 25号
気候ネットワーク通信 26号
気候ネットワーク通信 27号
気候ネットワーク通信 28号

d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事

京都新聞、「みんなでエコロジー」10月1日、10月8日、10月29日

第3回世界水フォーラム推進京都実行委員会ニュースレター Vol.1

e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）

f. ビデオ（□をチェックし、詳細を書いてください）

- 外向けに団体が編集、制作したもの
- 他者が制作したものに一部写っている
- 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	特定非営利活動法人 グリーンピース・ジャパン 英語名：Greenpeace Japan		
所在地・連絡先	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-13-11 NFビル 2F 電話:03-5338-9800 FAX:03-5338-9817 email: Greenpeace.Japan@jp.greenpeace.org ホームページ http://greenpeace.or.jp/		
設立年月	1989 年 4 月		
組織	専従スタッフ 18 名 ボランティアスタッフ 名 会員制度 (あり・なし) 正会員 名 (内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 贊助会員 合計 約 4,500 人 (個人の資格のみ) 名 (内訳:個人 4500 名 / 団体・法人 名) その他会員 名		
団体の目的	地球規模の環境破壊を止めるために、グリーンピース・インターナショナルやその他の支部などと連携しながら、さまざまな活動を実行する。		
団体の活動プロフィール	地球環境問題の中で、特に原子力、有害物質、森林問題、気候変動、オゾン層保護、海洋生態系保護等の分野において、以下のような手法を使って活動する。環境破壊の現場に行き、直接抗議。環境破壊の実態を調査・分析。政府・企業などに対する提案・要請。マスメディアに対する情報の提供。国際条約の交渉過程を監視、提言。環境問題に対する世論の喚起。環境破壊を止めるための行動の呼び掛け。環境破壊を止めるための代替案の提示。 方針：非暴力直接行動・政治的中立・財政的独立		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ 日本政府宛ての要望書提出（以下参照）
- ・ 環境省記者クラブでの会見
- ・ グリーンピース・ジャパン事務局長を現地に派遣
- ・ ホームページにて、逐次情報発信（以下参照）

<http://www.greenpeace.or.jp/campaign/earthsummit/>

プレスリリース例（下記以外にも、衝撃的な氷河消失のドキュメントなど、多彩な情報を提供した。）

- 2002/09/09 エクソンに温暖化対策妨害の代償
- 2002/09/04 アメリカに対するブーリング、サミットへの批難
- 2002/09/03 ヨハネスブルグサミット エネルギー合意の失敗
- 2002/09/03 サミットで怒りの警鐘 再生可能エネルギー目標が塵と化し、20億人の暮らしを見放された
- 2002/08/31 ヨハネスブルグ・サミット会議場の内と外、意志の落差
- 2002/08/29 ユニオン・カーバイド社の「指名手配犯」発見
- 2002/08/29 タイ国に続け！世界は温暖化対策が取れるのか？
- 2002/08/28 米国政府相手に提訴－化石燃料に違法な補助金
- 2002/08/28 “EXPOSURE 企業犯罪の肖像”ヨハネスブルグ・サミットで開催
- 2002/08/09 小泉潤一郎内閣総理大臣、大木浩環境大臣宛てに
- 2002/08/07 ヨハネスブルグ・サミットに向けて川口順子外務大臣宛てに要請書を提出 2002/08/06 ヨハネスブルグ・サミット、今日開幕。「失望するのはまだ早い！」

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかつたもの」

グリーンピースによるヨハネスブルグ・サミット成績表

•http://www.greenpeace.or.jp/campaign/earthsummit/evaluation_climate_html

より抜粋 ○=成果、△=不足、×=失敗

全体として、致命的な後退は防げたものの、前進を阻むアメリカ政府などにより、地球サミットとしては失敗した、と評価している。

エネルギーと気候

○「京都議定書」を批准した国は、まだ批准していない国に早急に批准するよう強く求めることが合意された。 ×再生可能なエネルギーについて、先進国の導入の数値目標、開発途上国への支援策が決まらなかった。

森林問題

○森林製品の違法国際取引の即時停止 ×各国は、生物多様性の破壊を食い止めるために交わした 6 ヶ月前の合意を再確認することすらできなかった。

遺伝子操作と農業

△CBD 生物多様性条約の「バイオセーフティーに関するカルタヘナ議定書」の批准が“勧められた”こと ×サミットは生命の特許化について沈黙をまもり通したので、このまま現在の勢いが続行する。多国籍企業が自然生物を管理、利用して、利益を追求してゆくことに何の規制も設けられなかった。

有害物質

×有害物質の生産・使用・補償などに関する企業責任についての条文が、米国の要求により宣言から削除され、10 年前のリオ宣言に盛り込まれていた「予防原則」を無視した。

海洋生態系

○海洋保護域制定への要求があったこと、違法漁業や無規制な乱獲を奨励するような補助金の廃止を求める声があったこと ×漁業資源保護を義務づけた 1982 年の国連国際法条約を再確認したものの、今回はそれを“自由意志に基づいて”として事実上無効化したこと、2025 年までに実施するという義務に“それが可能である場所ならば”と付け足していること。

貿易と開発援助

○WTO の取り決めを環境保護のための規制に優先させることを定めた文言を削除させたこと。 ×文書が結果的にビジネスのグローバル化が環境に与える影響を考慮せず、予防原則を取り入れず、多面的合意というものが貿易協定に準ずるものであるということを保証せず、多国籍企業の企業責任を問わないものになっている。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書

<http://www.greenpeace.or.jp/campaign/earthsummit/>
を是非ご覧下さい。

b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）

c. ニュースレター

季刊グリーンピース アクション
(グリーンピース会員＝サポーター 向けのニュースレター)

2002年10月発行 Vol.96

特集 ヨハネスブルグ・サミット レポート

d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事

サミット前 朝日新聞 8月5日「地球は救えるか」、8月7日「地球開発サミット」
毎日新聞 シリーズ「グリーンな人たち」

(1) 8月20日、(2) 8月21日、(4) 8月23日

読売新聞 8月21日「地球が暖かくなりすぎている」

開催中 読売新聞 8月25日「NGOがデモ」

毎日新聞 8月26日「環境サミットとNGO」

GPI 事務局長インタビュー

サミット後 朝日新聞 9月7日「サミットの成果こう見る」

GPI 政治部長インタビュー

朝日新聞 9月7日「失望も大きい」

毎日新聞 9月10日サミット総括記事の中で

GPJ 事務局長インタビュー

e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）

9月5日ブラジル、リオのキリスト像に掲げたバナーメッセージ（朝日新聞9月7日号にも掲載のもの）

・サミット会場外での抗議デモの写真提供可能

f. ビデオ（□をチェックし、詳細を書いてください）

□外向けに団体が編集、制作したもの

他者が制作したものに一部写っている

NHK 教育TV 10月17日「環境サミットとNGO」

□記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	元気なごみ仲間の会 英語名：“GENKIGOMI” Network for Sustainability
所在地・連絡先	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-12-7-807 電話：03-5326-7366 FAX:03-5326-7367 email: info@genkigomi.gr.jp ホームページ http://www.genkigomi.gr.jp
設立年月	1996年（平成8年）5月
組織	専従スタッフ 名 ボランティアスタッフ（非常勤職員）3名 会員制度（あり） 正会員1269名（内訳：個人1241名 / 団体・法人28名） 賛助会員 8名（内訳：個人 0名 / 団体・法人 8名） その他会員 名
団体の目的	循環型社会を願う全国の市民や団体の情報交流ネットワークとして歩む当会は、市民・事業者・行政職員・専門研究者など、様々な分野の人々のパートナーシップをつないで、持続可能な社会実現に寄与することを目的に、活動しています。
団体の活動プロフィール	設立以来、循環型社会実現に向けて、全国交流集会、シンポジウム、通信発行、学習会を毎年定期的に実施し、2000年にはネットワークをつなぐホームページを作成。 全国各地で、循環型地域づくりの具体化が進む中、当会では2001年度に、「市民が創る環境のまち“元気大賞”」表彰制度を創設。市民の視点で、市民・事業者・行政の連携で進む「協働による快適環境のまちづくり」先進事例を集め、多くを学ばせていただくと共に、全国に発進し、応援させていただいている。 2003年からは、大賞受賞地域を巡る「体験研修ツアー」や、パートナーシップをつなぐファシリテーター養成講座、コミュニティービジネスの支援などで、持続可能な社会具体化をより一層推進してまいります。

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

日本の循環型地域づくりを世界に発信し、交流する事を念頭に、2002年5月から7月、国内を対象に「市民が創る環境のまち“元気大賞”」募集を実施。2001年度に創設したこの賞は、今回で第2回目にあたり、環境事業団地球環境基金助成事業として実施いたしました。8月に入り、52の応募プロジェクトの中から、審査会で入賞プロジェクトを決定。

その後、会の活動と、元気大賞、受賞プロジェクトを紹介する英文パンフレットを作成し、ヨハネスブルグサミットの参加準備を整えました。.

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

「元気なごみ仲間の会」から、澤田和子副代表、崎田裕子事務局長、楠見恵子会員が自主参加。他に、環境雑誌記者が同行。

ナズレック「NGO グローバルフォーラム」会場内の提言フォーラムブースにて、英文パンフレットを配布。ナズレック会場だけでなく、「ウブンドゥービレッジ」テント村に出展するアフリカを中心とする市民団体と交流した他、市周辺の別会場「ウォータードーム」、「エコシティーシンポジウム」等を訪問し、国際機関や研究者、市民団体と交流。

また、南アフリカで活躍する日本のNGO活動を見学するなど、現地の市民生活の現状把握に努め、これまで日本国内の循環型地域社会づくりを応援しネットワークをつないできたNGOとして、世界とのつながりを見据え、活動の方向性と展望を考える基盤を固めてまいりました。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

9月2日に帰国し、4日に開催した「元気大賞2002」発表記念シンポジウム（幕張メッセ会議室）にて、副代表澤田和子が帰国報告を実施。

9月4日～7日まで開催された「環境未来都市 EXPO」（日刊工業新聞社主催・幕張メッセ展示棟）会場内で、写真やパンフレット類を中心に展示し、国内で活動するNPOや関心を持つ方々に報告をいたしました。

その後、定期発行しているニュースレターにて2号にわたり、楠見恵子会員と事務局長崎田裕子が報告。また、2003年2月に発行する「環境のまちづくり」報告書内に関連資料を掲載する予定です。

今後の展開として、国内の循環型地域づくりの担い手と、主にアジア・アフリカ諸国との交流を図るなど、広い視野で次世代の地球環境へ貢献したいと考えます。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

文責 崎田裕子（元気なごみ仲間の会事務局長）

◆【参加の背景】

全国の循環型社会づくりをめざす市民・事業者・行政職員・専門研究者等のパートナーシップで情報交流ネットワークを構築してきた当会では、全国各地で個性あふれる「協働による循環型地域社会づくり」が進んできたと実感しております。今後は、世界とのつながりや公平性を視野に入れた暮らしや事業活動の見直しが重要と考え、参加いたしました。将来的には、国内先進地域の担い手と、アジア・アフリカ諸国の人々との交流を通じ、活力溢れる地域環境創造に貢献したいと願っています。

◆【パートナーシップの具体化に向けて】

4人が自費で参加。初参加のためセミナー企画は立てず情報発信と交流を目的にしましたが、事前準備で、重要度の増す「企業・市民・行政のパートナーシップ」に関する情報がほとんどなく、疑問に思っておりました。

実際には、政府・国際機関・企業が協力する「ウブンドウーテント村」が協働の場として活気付いており、安心すると共に、今後は日本も、NGO・企業・政府機関との連携による行事企画など、多角的に参加の仕方を考えていかがかと感じました。政府間交渉へのNGOの厳しい眼も必要ですが、日本の多くの企業や市民が環境改善に本気で取り組んでいると世界に示すこと、各国に大きな影響を与えるに違いありません。

◆【アフリカ開催の重要性】

今回はアフリカ開催が大きな意味を持っていると現地で痛感。安全確保の上で、予定以上に視察に努めました。南アフリカはアフリカ最大の先進国ながら、アパルトヘイト時代の貧富の差も歴然と残っており、南北問題の縮図です。貧困・砂漠化・エイズなど衛生問題の解決に必要なのは何か。単なる資金援助より、地域の自然循環の環をつなぎ、一人ひとりが仕事や生きがいを持てるよう、共に汗を流すことではないでしょうか。ナズレック会場内で地元のNGO展示から感じ取ることもできましたが、今回、治安の懸念から外出を控え現地の様子をあまり見学しなかった人も多かったのではと、残念に思います。

◆【持続可能な未来のための教育の10年】

日本のNGOと政府提案が実現し、素晴らしいと感じます。

国内でも、持続可能な暮らしの実践につなぐために、地域を視点にした環境教育・学習の重要性が言われ、環境のまちづくりが進んでいます。日本のNGOでも、海外で活動する団体には国内情報があまり届いてない様で、今後は、国内外の先進事例交流の中で相互に得るものが多いのではないでしょうか。

◆【ヨハネス+10開催に向けて】

10年後を検証するサミット開催を、政府が国連に提案するよう望みます。開催地は、最大の課題「中国」か、日本が名乗りをあげるのはいかがでしょうか。21世紀の地球環境保全に積極的に名乗りをあげることが、世界はもちろん国内の環境改善への大いなる勇気となるはずです。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書

b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）

- 「市民が創る環境のまち『元気大賞』2002」報告書
(環境事業団助成事業報告書) 2003年2月発行予定
ヨハネスブルグサミット参加は自主事業ながら、会の活動としては
関連しているため、報告書内に関連資料をまとめて掲載する予定」

c. ニュースレター

- 「エコロジースタイル」(元気なごみ仲間の会通信)
30・31合併号『この眼で見た南アフリカ、ヨハネスブルグサミット』
楠見恵子
32号『ヨハネスで思う、21世紀を創造する「パートナーシップ」の底力』
崎田裕子

d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事

依頼により執筆

- 「環境と文明」(NPO 法人環境文明21 会報) 2002年10月発行号
『ヨハネスで思う、21世紀を創る“くらしの充実”とは』 崎田裕子
- 読売新聞「メディア時評」(2002年9月7日朝刊)
『環境対策の実践へ、継続した報道を』 崎田裕子

連載

- 「生活と環境」(財 日本環境衛生センター発行月刊誌、2003年1月号)
『市民が創る循環型社会に向けて～「ヨハネス+10」への幕開け』
崎田裕子

e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）

- デジカメにて撮影(300カット有) 崎田裕子

f. ビデオ (□をチェックし、詳細を書いてください)

- 外向けに団体が編集、制作したもの
- 他者が制作したものに一部写っている
- 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	国際青年環境 NGO セージ 英語名 : Solid Action on Globalization and Environment	
所在地・連絡先	〒604-8082 京都市中京区三条通御幸町角 1928 ビル 1 階 電話:	FAX:
	Email: sage@japan.com ホームページ http://www.intera.or.jp/green/sageweb	
設立年月	1999 年 7 月	
組織	専従スタッフ 0 名 ボランティアスタッフ 17 名 (全て学生) 会員制度 (あり・なし) 正会員 80 名(内訳:個人 80 名 / 団体・法人 0 名) 賛助会員 0 名(内訳:個人 0 名 / 団体・法人 0 名) その他会員 0 名	
団体の目的	グローバリゼーションや環境などの諸問題を世界規模の視点と身近な視点の双方から見つめ、その実情とそれらに関する多様な考え方を知ること、及び実際に肌で感じられる体験を通して、それぞれの問題意識を深めることを第一の目的としています。さらに、その上で、少しでも多くの人がこのような問題に興味・関心をもてるよう、広く社会に対して、幅広い層に受け入れられ易いよう工夫された形での啓発活動を行い、実際に問題解決の一つの力となることを目指しています。	
団体の活動プロフィール	<p>-1999 年-</p> <p>11 月 青年環境貿易フォーラム開催@京都 100 名参加、第 3 回 WTO 閣僚会議オブザーバー参加@アメリカ合衆国シアトル 10 名 参加</p> <p>-2000 年-</p> <p>5 月：国連ミレニアムフォーラム参加@アメリカ合衆国ニューヨーク 1 名参加、7 月：徹底討論 WTO ウィーク主催@京都、9 月：IMF/世界銀行総会オブザーバー参加@チェコ共和国 10 名参加、11 月：温暖化防止ハーグ会議オブザーバー参加 10 名参加</p> <p>-2001 年-</p> <p>1 月：IFG ユースミーティング参加@サンフランシスコ 1 名参加、2 月：マレーシア研修プログラム 5 名参加、タイスタディーツアー 3 名参加、4 月：フェアトレードのファッショントリートー開催@京都 動員数 200 名、6 月：京都・大阪の祭りでごみ対策プロジェクトを担う、11 月：WTO グローバリゼーションシンポジウム開催@京都 動員数 500 名、フェアトレードファッショントリートー@京都大学学園祭</p> <p>-2002 年-</p> <p>4 月：アーチアンナイト（地球人の夜）開催@京都、5 月：アジア開発銀行総会@上海 出席、及び中国スタディーツアー実施、WSSD 最終準備会合@インドネシア オブザーバー参加、6 月：復活市開催、WSSD 最終準備会合@インドネシア 報告会、8 月：WSSD@南アフリカ 参加</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

3月 UNEP Global Youth Forum 参加@デンマーク コペンハーゲン

4月 UNEP Global Youth Forum 報告会@京都

アースディに Earthean Night vol.1 を開催@クラブメトロ 京都。ゲストのトークや Earthingo booth で持続可能な発展を考えるきっかけを作る。来場者180名。

5月 WSSD 向けたセミナーや勉強会を開催

WSSD 最終準備会合参加@パリ

6月 WSSD 最終準備会合報告会@京都

8月 エコリーグ8月ギャザリングにて分科会担当

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サントン会議場での公式会合及びサイドイベントへの参加

ナズレック会議場での NGO フォーラムへの参加

ソウェト地区など現地の開発支援活動の視察

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

10月 WSSD 報告会 @京都 2回実施 来場者 計100名ほど

報告冊子（Oops! 未来へつなげるいいコトハジメ）作成

11月 Earthean Night vol.2 @新風館 京都。 来場者 150名

12月 WSSD プロジェクト終了

今後は、また新たなプロジェクトのもとで、様々なアプローチから持続可能な社会へ向けた活動をしていく。第三回世界水フォーラムや WTO 閣僚会議での活動、地域に密着した活動など、様々な活動が検討され、準備が始まっている。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかつたもの」

”持続可能な発展“に含まれた膨大な内容

ヨハネスブルグサミットは、これまで一連の国際会議が扱ってきた、「環境」「人口」「女性」「社会開発」「居住」「食料」「エイズ」「貿易」「開発金融」「子供」などに絡んだ問題のすべてを、「持続可能な発展を目指そう」という枠の中に取り込んで話し合おうと試みた会議でした。

持続可能な社会というものは色々な分野に渡る問題を包括的に話さないと達成できない、というのは確かであるし、全世界から集まつた人々がその試みを行つたということ自体に大きな意味があつたとも言えます。

しかし、あまりにも多様な分野を含んでいたために、全ての分野において十分に議論することは難しく、さらに、内容が膨大なために各国の様々な利害が対立して、最終的に合意までいくのが大変困難でした。

10年前のリオサミットは「みんなで話し合えた！」ということに意味があつたけれども、10年たつた現在では、それぞれの問題はさらに深刻化しており、もうそんな余裕はありません。そう考えると、今回のサミットは、目前に迫る危機に対してしっかりとした成果を残さなければいけなかつたはずです。しかし、残念ながら、そこまで十分な成果を残すことはできなかつたのではないか、というのが大方の見方です。

10年前に比べると、様々な問題の議論は細分化してきていて、包括的に話し合う“地球サミット”のような枠組み自体に既に限界があるのではないか、という声すら聞かれます。これから、どのような枠組みで「持続可能な発展」というものを考えていくのか、ということも課題として残されたと言えます。

国益というものの難しさ

会議中は激しい交渉が続けられました。各国交渉団、NGOとも必死にその交渉の行方をそれぞれにとつて満足の行く結果にしようと頑張っていました。

しかし、交渉も終盤に差し掛かった局面で私たちが見たものは、政治的やり取りの現実でした。「ここの文章の目標数値は譲るから、あの文章の目標数値を下してくれ」といった“数値上の議論”にしのぎを削る交渉過程を目の前にして、「交渉に携わる人たちひとりひとりの頭の片隅に“世界中で持続可能な発展を達成しよう”という思いはまだ残っているのだろうか」ということさえも感じてしまいました。

また、「その分野で譲歩するから」「あの分野で譲歩してくれ」というのは、外交上では当然の取引であると言えます。しかし、環境外交上でもそういう取引が行われてしまうことは、仕方ないことだと諦めるしかないのでしょうか。確かに各国の利害は守つて当然だし、守るべき。けれども、結局は将来的に全世界的な不幸をもたらしてしまう問題に対しても、目前の国益だけに目を奪われすぎてしまわない外交はできないものかと強く思いました。

このサミットが流れを作り出せるか

結局今回のサミットでは、期待されていたよりも「実行策」が具体的には打ち出されませんでした。しかし、それでも、各國の議論を通じて一定の“世界的な流れ”を作り出したとは言えます。ある新聞が「例えば再生可能エネルギーの問題に関しては、確かに数値目標は合意まで達することができなかつたが、今回の議論を受けて、今後は国際社会全体が再生可能エネルギーという問題を避けて通れなくなるだろう」と書いていたように、完全なまでの結果が出ていなくても、スタートは切つたのだといえるのかも知れません。それを今後どう生かしていくか、形にしていくかが重要になってきます。

合意された内容についても同じことが言えます。国連のサミットは法的拘束力があるものではありません。ここで決められた合意が、各國際機関、各國、そして地域や個人レベルで具体的行動へと動き出してこそ意味があるものなのです。そのような具体的な行動が、あらゆるレベルで実際に始まり、盛り上がりを見せていくか、という会議後の動きこそが本当の鍵になってくると言えます。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書

未来へつなげるいいコトハジメ 「Oops! ~Is it still the Blue Earth ?~」

b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）

ヨハネスブルグサミット報告会当日配布資料、及び告知チラシ

c. ニュースレター

d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事

京都新聞「ヨハネスブルグサミット報告会開催について」

e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）

サントン会議場およびナズレックでの写真

ソウェト地区で現地の子供や支援施設を訪れた写真

f. ビデオ（□をチェックし、詳細を書いてください）

□外向けに団体が編集、制作したもの

□他者が制作したものに一部写っている

□記録用のみに撮ったもの